

第32回日本SPF豚研究会 講演要旨

(於 2024年7月5日 AP東京八重洲 及び Web 配信)

1. 令和5(2023)年度日本SPF豚協会年次報告

日本SPF豚協会

2024年3月末現在のSPF豚認定農場数は173農場(内GGP・GP農場17、一貫生産・繁殖専門農場104、子豚育成専門農場・肥育専門農場52)であった。認定農場数は3農場減少した。飼養母豚数は72,671頭で昨年度から1,810頭(2.4%)減少した。

認定時の生産成績を昨年度と比較すると、一貫生産農場は、1母豚あたりの年間出荷肉豚数は昨年より約0.3頭増加した。しかし、農場飼料要求率は横ばい、農場回転数と出荷肉豚1頭あたりの抗菌性薬剤(A薬品)費は悪化した。このため総合生産指数は横這いとどまった。繁殖専門農場(繁殖-II)でも、総合生産指数は横這いだった。肥育専門農場(肥育-II)では、認定に関わる3項目とも前年を下回り総合生産指数は低下した。

2. アニマルウェルフェアの世界的動向と持続可能な動物生産

東京農工大学農学部 新村 毅

動物福祉(アニマルウェルフェア)とは、肉食やペット飼育といった動物の利用を許容しつつも、動物の生存中の生活の質を高めようとする考え方である。動物福祉は、国語的には動物の幸せとして、科学的には動物の状態として定義され、ストレスなどの不快を減らし、喜びといった快を増加させることにより、動物の状態、すなわち動物福祉を向上させることができる。動物の状態は、5つの自由(Five freedoms)と呼ばれる5つの観点から評価され、中でも動物が有している正常行動を満たすことが重要な課題となっている。

動物への配慮の思想にすぎなかった動物福祉は、現在、欧米などで法律として具現化されている他、国際基準などが制定されるなどグローバルスタンダードになっている。産業動物における動物福祉にも、家畜種ごとに様々な課題があるものの、今回は、批判的となっているブタとニワトリ(採卵鶏)に焦点を置いて、家畜の福祉の現状について情報共有し、日本が向かう方向性を議論させて頂きたい。

3. 分娩前の母豚への巣材の提供について

独)家畜改良センター茨城牧場 伊野 奈緒

令和5年7月26日に農林水産省から発出された「豚の飼養管理に関する技術的な指針」において、分娩豚に対して実施が推奨される事項の一つとして、分娩予定日の少なくとも1日前には分娩区域に繁殖雌豚が利用できる巣材を提供することとされた。

国内では馴染みのない分娩豚に対する巣材提供について、本指針に入れた際にこういったものを使えばよいかという疑問が多く出ることは予想されていたが、WOAHコードに分娩豚への巣材提供に関する記述があり、本指針にも取り入れる必要があった。

このため農林水産省では、本指針の発出に際し、どのような巣材をどのような方法で提供すればよいかという情報も合わせて提供することで、本取組のスムーズな普及につながると考え、家畜改良センター茨城牧場に対し、素材や提供方法に関する調査依頼がなされた。

このため現場では、衛生面や設備面への影響等を勘案しながら、複数の素材を用いて豚の反応等を調べるとともに、海外において使用されている巣材に関する情報収集を行った。

調査結果は「家畜の飼養管理等に関する技術的な指針に関するQ&A」として農林水産省のホームページで紹介されるとともに、茨城牧場のホームページの「技術情報」でも公開している。

今回改めて調査内容について説明するとともに、その後若干の追加調査を行ったので概略を紹介する。

4. 世界におけるアフリカ豚熱の流行状況と日本への侵入リスクについて

鹿児島大学共同獣医学部附属南九州畜産獣医学教育研究センター 伊藤 聡

現在、世界の養豚産業はアフリカ豚熱(ASF)の流行というかつてない脅威に直面している。元来アフリカの風土病として認識されていた本疾病であるが、2007年にヨーロッパへ再侵入して以降、ヨーロッパおよびアジアを中心に大規模な流行が続いている。2024年4月末までにASFは欧州25カ国で確認され、フランスやスペインなど養豚人口の多い西欧諸国にとって大きな脅威となっている。アジアにおいても、2018年に中国で初めて確認されて以降、19の国と地域で感染が報告されている。一般的に致死性の高い疾病として認識されているASFであるが、流行の拡大に伴い病原性が異なるウイルスの出現が報告されている。疫学的な観点からも流行状況は地域によって大きく異なり、養豚場での発生が問題となっている国もあれば、野生イノシシの移動が感染拡大に大きな役割を果たしている国もある。幸いわが国では未だ発生が確認されていないが、最近では韓国の釜山市で発生が報告され、日本へのASF侵入リスクが一段と高まっている。本疾病に関する知識を深めることは、感染予防対策ならびに感染が確認された際の迅速な対応実施にも不可欠である。